

**総合商社8社などに加え、新たにメーカー・公的機関等が参加し40社に拡大
新「貿易コンソーシアム」がトレードワルツ社を事務局として発足**

5月25日から新規会員も募集開始

株式会社トレードワルツ

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」を運営する株式会社トレードワルツ（以下：トレードワルツ）は、2017年から株式会社NTTデータ（以下：NTTデータ）が事務局として運営してきた旧「貿易コンソーシアム」の理念を受け継ぎ、発展する形で、業界横断の40社とともに、新「貿易コンソーシアム」を発足しました。また、5月25日から新規会員募集も開始しました。



新「貿易コンソーシアム」を発足

<会員企業> 2021.5.25時点

伊藤忠商事、井本商運、NTTデータ、エフ・ビー・エス、オービック、兼松、関西総合システム、近鉄エクスプレス、Shippio、商工中金、商船三井ロジスティクス、STANDAGE、住友商事、Zenport、双日、双日ロジスティクス、損保ジャパン、東京海上日動、豊田通商、にしてつ、日新、JASTPRO、NEXI、日本郵船、バイナル、阪和興業、日立物流バンテックフォワーディング、富士フイルム、ブルボン、丸全昭和運輸、丸紅、みずほ銀行、三井住友海上保険、三井住友銀行、三井物産、三菱ケミカル物流、三菱商事、三菱商事プラスチック、三菱UFJ銀行、NACCS

～新会員も募集開始～

■プラットフォーム構築を目指した旧「貿易コンソーシアム」の活動

世界中の貿易業務において、個社・業態ごとのシステム化は進んできていますが、それぞれが独立した状態であることから、企業や業態を跨ぐ情報連携はFAXや電子メールなど書面による手続きが中心であり、多くの人手を介して行われることが多く、貿易にかかるサプライチェーン全体の効率化の実現が課題となっていました。

こうした課題をブロックチェーン技術で改善すべく、2017年8月30日にNTTデータを事務局として、13社の貿易実務者と共に「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム（通称：貿易コンソーシアム）」が立ち上がりました。2021年3月末までの4年弱の活動を通じ、国内外でのPoCや法改正に向けた働きかけを続け、貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」の構築と運営会社トレードワルツの設立といった成果を生み出すことができました。

■貿易電子化普及へ向けた、新 貿易コンソーシアムの活動

今後は生み出した貿易情報連携プラットフォームを軸に据えつつ、社会に普及させていくフェーズに入っていくため、これまでの旧「貿易コンソーシアム」を発展的に解消し、2021年4月にトレードワルツを事務局として「貿易情報連携効率化・普及に向けたコンソーシアム（通称：貿易コンソーシアム）」を立ち上げました。

会員企業には、当初より参加している商社、銀行、保険会社、物流会社、船会社の他、新たにメーカー、ITベンダー、公的機関が加わるなど、規模を拡大しての発足となります。

<会員企業 40社> 2021.5.25 時点・五十音順・敬称略

伊藤忠商事株式会社 / 井本商運株式会社 / 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ / 株式会社オービック
株式会社エフ・ビー・エス / 兼松株式会社 / 関西総合システム株式会社 / 株式会社近鉄エクスプレス/
株式会社 Shippio / 株式会社商工組合中央金庫 / 商船三井ロジスティクス株式会社 /
株式会社 STANDAGE / 住友商事株式会社 / 株式会社 Zenport / 双日株式会社 /
双日ロジスティクス株式会社 / 損害保険ジャパン株式会社 / 東京海上日動火災保険株式会社 /
豊田通商株式会社 / 西日本鉄道株式会社 / 株式会社日新 /
一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO) / 株式会社日本貿易保険 (NEXI) /
日本郵船株式会社 / 株式会社バイナル / 阪和興業株式会社 /
株式会社日立物流バンテックフォワーディング / 富士フィルムホールディングス株式会社 /
株式会社ブルボン / 丸全昭和運輸株式会社 / 丸紅株式会社 / 株式会社みずほ銀行 /
三井住友海上火災保険株式会社 / 株式会社三井住友銀行 / 三井物産株式会社 /
三菱ケミカル物流株式会社 / 三菱商事株式会社 / 三菱商事プラスチック株式会社 /
株式会社三菱 UFJ 銀行 / 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (NACCS)

当コンソーシアムでの活動は下記を予定しております。

・船荷証券電子化の法改正に向けた活動(*1)

- 座長：新谷 哲之介 (東京海上日動火災保険会社 海上業務部貨物業務グループ 専門次長)
- 副座長：横山 洋平 (住友商事株式会社 物流インフラ事業本部 戦略企画・DX 推進チーム チームリーダー)

・原産地証明書の電子化 および 各国税関連携に向けた活動

- 座長：久保岡 宏之 (株式会社トレードワルツ 取締役 COO ※豊田通商株式会社より出向)

・電子帳簿保存法対応の推進 と 各国政府・グローバルプラットフォームとの連携検討

- 座長：染谷 悟 (株式会社トレードワルツ 取締役 CEO 室長 ※三菱商事株式会社より出向)

・貿易現場の課題共有・サービス普及に向けた活動、その他

*1) 船荷証券電子化の法改正に向け、内閣府や法務省との議論を始めています。

<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/toushi/20210119/agenda.html>

コロナ禍でリモートワークが強く求められるようになった他、サプライチェーンの強靱化の必要性が認識された中で、当コンソーシアムは、スムーズな貿易関連業務の遂行のため必須ツールとなりつつある貿易情報連携基盤の普及を、さらに推進していきたいと考えております。

については今後より多くの貿易実務者に関わって頂くべく、当コンソーシアムへの新規会員も募集致します。
入会審査を設けさせていただいておりますが、ご興味ある企業様は後段の問合せメールアドレスから事務局
(トレードワルツ) までご連絡ください。

■トレードワルツについて

【会社概要】

商号 : 株式会社トレードワルツ
代表者 : 代表取締役社長 小島 裕久
所在地 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番地 2 号 丸の内二重橋ビルディング 2 階
設立 : 2020 年 (令和 2 年) 4 月
事業内容 : ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz^(注1)」の SaaS^(注2) 提供
人員数 : 16 名^(注3)
URL : <https://www.tradewaltz.com>

(注1) 「TradeWaltz」は日本国内における株式会社トレードワルツの登録商標です。その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

(注2) Software as a Service の略で、ユーザーがインターネット経由で必要なソフトウェア機能を利用する仕組み

(注3) 現在トレードワルツは、転職サイト「ビズリーチ」にて、未来の貿易エコシステムを共に作りあげる中核メンバーも併せて募集中です。(<https://www.bizreach.jp/job-feed/public-advertising/pvyk0qo/>)

本件に関するお問い合わせ先 (株式会社トレードワルツ)

株式会社トレードワルツ CEO 室 担当 : 染谷、齋藤

Email : info@tradewaltz.com

以上